

豊田一雄 市政レポート

きずな

平成22年度決算の状況 普通地方交付税交付団体に

目次:

平成22年度決算の状況	1
決算委員会での発言	2
6月議会での一般質問	3
多米の地域情報 新政未来だより	4



今号より「きずな」の紙面を一新し、4ページ構成としました。より多くの方にお届けするため、年2回発行とし、定例会2回分の

報告を掲載するためです。ホームページ上では、従来同様、迅速な情報掲載に努めて参ります。このページ右上部に記載したアドレスでご覧下さい。

今後一層、市政情報や私自身の活動をしっかりお伝えし、皆様から市政へのご意見をいただく契機として参りたいと考えています。よろしくお願いたします。

豊橋市議会議員 豊田一雄

9月定例議会では、平成22年度決算の審査が行われました。以下にその概要をお知らせします。

平成22年度は第四次豊橋市総合計画(10年計画)の最終年度であると同時に、佐原市長が就任後初めて予算作成から取り組んだ年度でもありました。国政においては、政権交代がなされた後の最初の年度でもありました。

一般会計の歳出における使い道ごとの21年度実績との比較は左のグラフのとおりです。総務費については44%、約75億円もの大幅な減少になっています。これは21年度には国の政策により、住民一人あたり12,000円が支給された定額給付金事業があり、22年度にはこれがなくなったことが大きな理由です。



逆に、民生費については20%、69億円増加しています。この大きな理由は子ども手当の支給開始であり、子ども手当給付事業費71億円を要しています。また、21年度に発生したリーマンショックによる雇用情勢悪化が最悪の状態は脱したもの、まだ回復途上にあつたことが、生活保護費が増えたことの原因の一つです。

その他、人件費など歳出縮減を図った結果、歳出総額は前年度より20億円少ない1,139億円となりました。

一方、歳入は21年度より14億円少ない1,188億円でした。市税については、法人市民税が景気の回復に伴い増加したものの、個人市民税の減少があり、12億円の減少。国庫支出金は定額給付金が

なくなったことなどで、32億円少なくなりました。

そして、この年度の歳入における最も大きな特徴は普通地方交付税34億円の交付を受けたことです。基準財政需要額に対する基準歳入額の不足分を国が補うというものです。家計が苦しい家庭に、その親が仕送りをすることに似ています。21年度までは交付対象とはなっていなかったのですが、22年度は財政状況が厳しくなったことから、交付を受けることとなりました。

歳入から歳出を差し引いた額49億円には、翌年度に繰り越す事業の財源が含まれており、これを差し引いた実質収支は47億円の黒字でした。単年度収支については5億円の黒字ですが、財政調整基金という言わば貯金の取り崩しを考慮すると実質は18億円の赤字だということです。

借金の残高とも言える市債の残高はここ数年減少を続けており、22年度末には1,105億円となっています。ただ、その中身をみると建設事業などのための市債は減っているものの、赤字地方債と言われる臨時財政対策債が増加していることが気になります。通常の市政に要する経費の一部を借金で賅っているとも言えます。

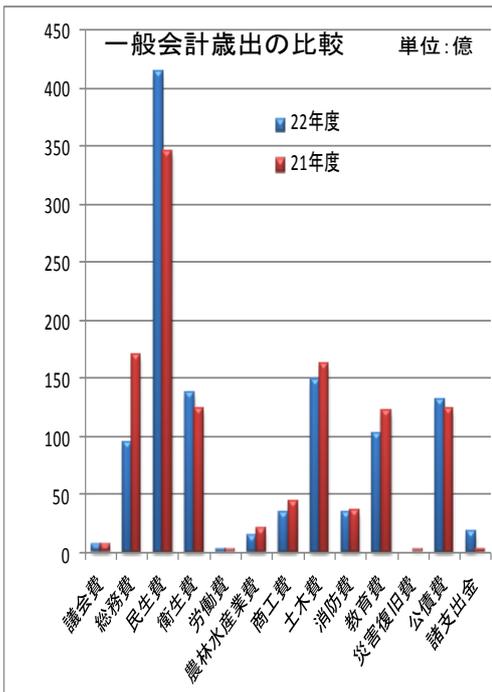
市民病院が14年ぶりに黒字化

一般会計の他には、企業会計、特別会計があります。企業会計で特筆すべきことは、市民病院が現在の青竹町へ移ってから初めて、14年ぶりとなる黒字を出したことです。総収益229億円に対し、総費用が228億円で、純利益は3千万円となりました。主な要因は、診療報酬のプラス改訂が行われたことと、患者一人当たりの診療単価が増加したことによりま

す。病院改革プランより3年早い目標達成となりました。

水道事業会計は1億5千万円の純利益となりましたが、地下水などの自己水源が水質悪化により不足しており、県営水道への依存率は70%を超えました。下水道事業の純利益は2億4千万円、普及率は70.63%でした。

特別会計の中では、競輪事業特別会計が一般会計に2億円を供出しています。



決算委員会での質疑

9月定例会での豊田一雄の決算委員会での質疑の概要は以下の通りです。

★生活保護費について

【質問】 21年度決算額33億9千万円と比較し、7億3千万円強、パーセンテージにして約22%の増加となっている。22年度の生活保護世帯増加の状況について伺う。また、不正受給防止対策をどのように行ったのか？

【答弁】 雇用情勢の急激な悪化のあおりを顕著に受けた21年度は、457世帯という過去に例のない世帯数増加となった。22年度は、208世帯の増加となったが、増加のピークは過ぎ、増加の率も順調に減少してきた。

不正受給の防止対策については、当初の面接時に経歴などを詳細に聞き取り、金融機関調査や資産調査などを全員に行っている。また、暴力団等の所属が疑われる場合は、関係機関に照会している。

決算特別委員会では、22年度の決算について、それぞれの経費がその目的に沿って、効果的に使われたのかという観点から質疑しました。

【まとめ】一旦、生活保護を受けることになっても、その後、再び自立できるように指導していくことが大切。22年度の自立件数は前年度に比べ28件、14%減少している。生活保護を受けることになった人達を少しでも早く、自立できるようにその支援体制を強化することは意義深い。自立指導のため、ケースワーカーの増員など体制強化を期待する。

★水質浄化対策事業費について

【質問】 三河湾の水質はここ10年程、ほぼ横ばいであり依然として改善を必要とする状況にある。にもかかわらず前年度と比べこの事業費は、約16%減少している。この事業による三河湾浄化への効果をどのように認識しているのか？

【答弁】 河川や三河湾の水質浄化意識の高揚を図るため、汚濁原因の60%を占める生活排水対策を中心に、浄化に関する意識の高揚を図ってきた。その結果、河川本線では全て環境基準が達成されており、陸域においては水質の改善傾向は維持されていると認識している。

【まとめ】 既に河川の水質が基準内に収まっているのであれば、着眼点を変えた取り組みを考える必要があるのではないかと。豊橋ばかりでなく、広域での取り組みにより、湾内の生物浄化能力をしっかりと発揮させることも大切。三河港を産業基地としてさらに育てていくには、海がきれいであり多様な生物が存在していることは大変重要。三河湾の浄化に実効性の高い事業となることを期待する。

★市営住宅の維持管理について

【質問】 市営住宅入居率が20年度までは概ね98%程度で推移しているが、21年度に96%を割り、22年度も回復すること

はなかった。この原因は何か。

【答弁】 主な原因は、平成21年の経済不況に伴う外国籍離職者の増加と帰国支援により、市営住宅の退去者が前年度に比較し30%増加したことによる。一部大規模住宅においては、入居申込者を上回る退去があったことから、平成22年度も低い入居率になったと考えている。

【まとめ】 入退去修繕件数が21年度404件に対して、22年度387件に減少しているが、退去が多く入居率が低い状況の中ではむしろこれは増やすべきものだったのではないかと。住宅使用料と維持管理費のバランスなど、住宅維持管理事業の健全な運営のために、今後、市営住宅事業の特別会計化についても検討を期待する。

★市立高等学校での外国人生徒教育支援について

【質問】 この事業は緊急雇用創出事業を活用し、通訳を雇用し学習指導などの補助を行わせるものと聞いている。この事業の成果をどのように把握しているのか。

【答弁】 平成22年5月1日現在で、市立高校の外国籍生徒は約80名で、この内ポルトガル語を話す生徒は約60名ほど在籍していた。これらの生徒に対する学習指導、生徒指導、進路指導などにおける補助や、保護者面談時の通訳、連絡文書の翻訳などを行い、生徒や保護者の理解を深めることに一定の成果があった。特に、保護者との意思の疎通を図る上では、大変有効であった。

【まとめ】 外国人の生徒については、日本語の問題等様々な就職にあたっての難しい要素を抱えている。是非とも産業部との連携などにより、このことについても改善に努めていただくことを期待する。



豊橋市立高校

★総合動植物公園について

【質問】 22年度においては、観覧車の修理など修繕費の増加により一般管理費が約8千万円増加したことに加え、酷暑による入園者減も重なり、一般会計からの繰入金も前年より1億円以上増加し11億2千万円となった。新たな取り組みとして東京や名古屋でのPRも行ったが、その成果をどのように評価しているのか。

【答弁】 8月から10月にかけて園内で2,688人にアンケートを実施した。東京でのトレインチャンネルを見た方と答えた方が76人、名古屋市営地下鉄での中吊広告を見た方と答えた方が102人だった。一定の認知がされたものと考えている。

【まとめ】 アンケートの取り方・集計の仕方があまりにも雑。施設の利用状況などしっかり分析することと、自然史博物館との連携により高度な専門知識を現場で生きた動植物を見

せ、わかりやすく示していくことが、他市にないユニークな施設となるために重要。現状の施設の利用状況の分析と合わせ、自然

史博物館との連携を強化することを期待する。

6月議会での一般質問（要旨）

★新しい時代の産学官連携推進と㈱サイエンス・クリエイト

電気自動車など次世代自動車への移行が進むことにより、産学官の連携による新たな産業構造の検討が重要性を増している。新たな産学官連携のあり方として、地域企業と大学という従来の戦略に加えて、大学・地域企業・大企業のトライアングルを形成することが必要になっていると考えられる。そこで、以下の3点について認識をお伺いする。

1. サイエンス・クリエイト21計画の果たした役割と課題
2. 新産業創設に関する国、大学などの取り組みの変化と対応の方向性
3. 将来ビジョンづくりなどに向けた研究会の予定と課題

【答弁】本市の産学官連携の拠点機関である㈱サイエンス・クリエイトを中心に、産学協同研究会や文部科学省の採択を受けた都市エリア産学官連携促進事業などが地域において



サイエンス・コア

て展開されたことにより、大学のシーズが産業界に移転・活用され、地域産業の活性化が図られてきた。

課題としては、大学シーズを活用した開発について、必ずしも消費者のニーズとマッチしない状況もあり、多様化するニーズを把握するとともに、市場の動向を十分に考慮した取組みとする必要があると認識している。

国の機関では、農工商連携に見られるように、経済産業省と農林水産省、さらにはCO₂削減に向けた環境産業の育成を目的として環境省などとも幅広く連携が行われている。これらは、いずれも一定規模の集積を図るために、広域的な取組みを促進するものとなっている。また、大学においても、独立行政法人化などの環境変化により、地域産業との連携に一層積極的に取り組むようになった。その結果、従来の枠を超えた分野での連携が可能になったと考えている。

対応の方向性については、やはりこれまで築いてきた成果を十分に活かすということが基本であり、次世代自動車産業や新農業など、地域産業の特徴を活かした方向で、企業の連携を進めるとともに、時代ニーズにマッチした商品、技術開発を進めていきたいと考えている。

本年度は、次世代自動車の普及促進に向けた基礎的な調査研究を行うため、5月に庁内検討会議を立ち上げた。今後

は、豊橋技術科学大学や電気・機械関連の企業などと連携し、普及促進あるいは産業育成の方向などについて研究を進めていきたい。当面の具体的な研究テーマとしては、市内におけるインフラ整備や電気自動車の公共利用などについてのモデル事業の実施検討などを行い、新しい産業創出への足がかりを築いていきたい。また、そうした研究の課題としては、研究成果がいかん地域企業の振興に貢献できるかということ。そのため、次世代自動車の普及促進については、それらを踏まえた将来ビジョンを構築しながら、研究に取組んでまいりたい。

【まとめ】次世代自動車への移行に伴う新しい時代の産学官連携推進を考えた時、従来以上にマーケティング能力の優れた企業をパートナーとして選ぶことが、地域産業の振興のために必要となる。そこで、㈱サイエンス・クリエイトの期待される役割を検証し、経営的な安定と体制の強化を図るために必要な支援策について、豊橋市をはじめ産学官の関係機関が一体となって検討することが期待される。

産業振興はまず市民の働く場を確保するために必要なことであり、様々な福祉施策を行うために必要な財源として、税収を確保するためにも重要。一方、次世代型自動車の登場は本市産業に大きな影響を及ぼす恐れがあり、新しい時代の産業構造形成に向けた産学官連携の推進は、非常に重要な課題となっている。市が中心となって積極的にその方策の実現を図っていただくことを期待する。

★キャッシュカード盗難事件と現金及び預金の管理

昨年11月8日、庁内で預かっていた防火協会などの民間団体のキャッシュカードが盗難にあうという、あってはならない事件が起きた。さらに、そのカードから現金3,734,630円が引き出されてしまった。庁内における、現金・預金の管理体制に大きな問題があると考えざるを得ない事態であると考えている。そこで、以下の2点について認識をお伺いする。

1. この盗難事件への対応はどうかだったのか
2. 外郭団体の現金及び預金の管理体制の現状と改善方策

【答弁】事件発覚当日は、金融機関への連絡、警察への被害届出を行い、併せて市長、防火協会会長等への報告と対応を協議し、同日夕刻には報道発表した。その後の影響につ

議会での発言については、下記のホームページに詳細な記録をアップしています。

<http://toyo.pbeins.net/cc.html>

いては、防火協会等で本年5月の総会において、平成22年度の決算、事業報告、事件対応について審議され、欠損金として承認された。

庁内における協議会等の現金及び預金の保有状況については、昨年11月の事件発生後に調査を行ったところ、庁内の31課74団体で現金の保有は35万円余、預金通帳は、100冊を超える保有が確認された。通帳等の管理方法は、会計課内金庫のほか、各部署における課内金庫、施錠可能なロッカーや事務機の引き出し等での管理となっている。事件後の対応は、発生後直ちに通帳等の保管の徹底を全庁的に周知するとともに、昨年12月には事務処理手続きマニュアルを改訂し、通帳、印鑑、金庫の鍵の管理方法のほか、キャッシュカードの取り扱いを細かく明記するなど、より厳格な管理を徹底するよう各課へ通知した。

【まとめ】 法的責任は事件の解明を待たなければならないものの、道義的責任ということを考えれば、市として一部損失の補てん

を考えるべきではなかったのか？

また、改善策としてなぜ現金が引き出されたかということについて対策がなされていない。論理的な問題解決をするという基礎ができていないと言わざるを得ない。そればかりではない。これから問題となる可能性が高い要素を見つけ、問題発生前に対策をするという、発見型問題解決もできていない。



業務の課題解決について、継続的な業務改善運動に取り組んでいるとのことだった。にもかかわらず、今回、安易なキャッシュカードの管理状態があり、犯罪を防ぐことができなかったわけで、このことは重く受け止めなければならない。市役所という職場の風土改善は緊急の課題であると受け止め、組織のトップ自らが先頭に立ち、組織全体で取り組むことが必要。佐原市長の奮起を期待する。

多米の地域情報

◆多米東町への路線バス実現に向けて

多米校区には、豊橋鉄道市内線(市電)の赤岩口電停があり、豊鉄バス飯村岩崎線が通る地域もあることから、比較的公共交通には恵まれた地域であるといえます。しかしながら、多米東町においてはこのどちらを利用するにも遠過ぎて、高齢者や子どもなど交通弱者と言われる方々には、大変不便を強いられる状況にあります。



そこで、校区自治会、多米東町三町自治会が地域住民に対し、昨年5月、バスの利用希望についてのアンケートを実施。これをもとに老人クラブも加わり、豊橋市や豊鉄バス(株)に対して要望活動が続けられてきました。その結果、豊鉄バス(株)は飯村・岩崎線の一部を多米東町方面に振り向けるという前提で、ルート調査を始めてくれています。

これまで終点でバスが待機できる場所などの調査が行われており、現時点では、多米街道の広畑公園付近を終点とするコースが最有力となっています。平成24年4月開通を目指し、利用者の確保策なども合わせ関係者間で準備作業が進められています。

◆古多米活性化地域委員会

多米校区自治会で、豊橋市内に唯一残る木造校舎の旧多米小学校、現在の豊橋市民族資料収蔵室の持つ独特の魅力をいかしていく方策の検討が進められています。具体的には、校区自治会の組織の一つとして古多米活性化地域委員会を発足させ、ふるためを地域住民の方々による様々な地域活動の拠点とすることを目指し、エコミュージアム研究会などとの共同によりイベントが行われています。

9月11日(日)には、「おばけカーニバル」が行われました。絵本作家スズキコージさんとおめんをつくって、みんなでパレードなどしておばけになりきるといったイベントです。ふるため校庭に地域内外から100

人以上が参加しました。10月16日の豊橋まつりには、この時のおばけメンバーでパレカに加わりパレードをしました。

11月12日(土)午前11時から「ふるため あそびの学校」が予定されています。ふるために遊びの屋台が大集合します。大人達がそれぞれ自分の得意技を子ども達に教え、一緒になって楽しむ場となります。輪ゴム鉄砲、土器つくり、日光写真、こま回し、ブラジルの遊びなどです。多くの参加者が集まることが期待されています。



ふるための教室

豊橋市議会会派 新政未来だより

豊田一雄が所属する豊橋市議会の会派「豊橋みらい」は、10月1日に1期の議員6名が合流し新たに出発することとなりました。会派の名称は「新政未来」となり、所属議員数は13名です。その結果、豊橋市議会における最大会派となりました。

構成議員は以下の通り(敬称略)です。

5期: 藤原孝夫、鈴木道夫(会長)

4期: 田中敏一、佐藤多一 3期: 坂柳泰光

2期: 豊田一雄、杉浦正和

1期: 山田静雄、渡辺誠、松崎正尚、山本賢太郎
近藤喜典、尾崎正輝

議会運営委員会は会派の構成人数により委員数が配分されるため、豊田一雄が新たに議会運営委員に加わりました。委員長も交代し、藤原孝夫議員が委員長となりました。

